

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 栗本鐵工所  
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 小島 眞也 TEL 06-6538-7724  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	158,563	△5.0	2,589	—	1,524	—	△23,202	—
20年3月期	166,893	10.3	△1,918	—	△3,091	—	△12,963	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△178.27	—	△42.3	0.8	1.6
20年3月期	△101.59	—	△17.2	△1.5	△1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	177,923	43,900	24.5	329.18
20年3月期	193,461	68,058	34.2	517.90

(参考) 自己資本 21年3月期 43,526百万円 20年3月期 66,088百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△15,561	6,162	8,392	15,578
20年3月期	△8,030	6,395	△2,848	16,471

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	255	—	0.3
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	△11.6	300	—	△400	—	△1,000	—	△7.56
通期	133,000	△16.1	3,000	15.9	1,500	△1.6	500	—	3.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 133,984,908株 20年3月期 133,984,908株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,759,610株 20年3月期 6,375,527株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,127	△1.2	1,896	—	1,685	—	△22,780	—
20年3月期	71,992	△8.4	△3,660	—	△3,533	—	△18,106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△175.03	—
20年3月期	△141.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	132,844	—	40,161	—	30.2	—	303.74	
20年3月期	124,980	—	62,153	—	49.7	—	487.06	

(参考) 自己資本 21年3月期 40,161百万円 20年3月期 62,153百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	△0.4	300	153.1	200	△42.6	100	—	0.76
通期	67,000	△5.8	1,500	△20.9	1,000	△40.7	500	—	3.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的規模の金融の混乱が信用収縮と実体経済の悪化へ波及し、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、大幅な株価の下落、円高の進行など景気後退が顕著となりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,585億円（前連結会計年度比5.0%減）、利益面では、厳しい業界環境が続く建設部門で減少があったものの、製品価格改定の浸透や低収益製品からの撤退、不採算事業の損失圧縮などにより、営業利益は25億円、経常利益は15億円となりました。

一方、特別損失といたしまして、事業再編損失、有価証券評価損、ダクタイル鋳鉄管の課徴金に関する引当金の計上などにより、当期純損失は232億円となりました。

#### （セグメント別の概況）

「鉄鋼・鋳鋼関連事業」は、鉄管部門につきましては厳しい財政事情が続く水道事業体の需要は低水準で推移しましたが、敷設工事物件の受注ほかの営業力強化により増収となりました。一方、バルブ部門におきましては民需・海外部門で売上を伸ばしましたが価格競争が激化している下水道部門の落ち込みがあり、減収となりました。

これらにより、売上高は679億円（前連結会計年度比61億円増）となりました。

営業利益につきましては、製品価格の改定が市場へ浸透したこと、低収益製品からの撤退などにより、44億円（前連結会計年度比30億円増）となりました。

「鋼製構造物・機械関連事業」は、自動車業界を中心とした設備投資の急激な抑制の影響を受けて機械部門や、既に縮小方針の環境部門の売上高が減少した反面、市場価格が安定した鉄構部門の売上高が増加いたしました。その結果、売上高は370億円（前連結会計年度比5億円増）となりました。

営業利益につきましては、機械部門では減益となったものの、鉄構部門や環境部門において収益状況の改善による損失圧縮により、5億円の営業損失となりました。（前連結会計年度比38億円増）

「建築及び建築関連事業」は、冷え込みが厳しい建設業界を背景に建設部門におきまして、受注を絞り込んだ結果、売上高は大幅に減少いたしました。結果として売上高は417億円（前連結会計年度比159億円減）となりました。

営業利益につきましても不採算な大型工事物件が収益を圧迫したことにより減益となり、営業損失は15億円（前連結会計年度比26億円減）となりました。

「その他事業」は、合成樹脂管やヒューム管におきましては、拡販により堅調に推移した結果、売上高は117億円（前連結会計年度比8億円増）となりました。

営業利益につきましては化成品部門やヒューム管部門はほぼ横ばいとなりましたが、環境関連子会社の事業清算他により10億円（前連結会計年度比1億円増）となりました。

#### （次期の見通し）

今後のわが国経済は、政府の緊急経済対策による後押しが期待される反面、景気後退による先行き不透明感は依然として継続しており、不安要因をかかえながら厳しく推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、厳しい事業環境を勘案しつつも前連結会計年度から実施しているグループ会社を含めた事業再編を加速化させることにより、収益構造の変革に取り組み、安定的かつ持続的な成長を推進してまいります。

次期の連結業績としましては売上高1,330億円、経常利益15億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、155億円減少し1,779億円となりました。

流動資産は、23億円減少し1,132億円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14億円、貸倒引当金の増加17億円等であります。また固定資産は、132億円減少し646億円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少95億円、有形固定資産の減少41億円等であります。

当連結会計年度末の負債は、86億円増加し1,340億円となりました。流動負債では、100億円減少し1,035億円となりました。主な要因は、短期借入金の減少83億円、仕入債務の減少39億円等であります。また、固定負債では、186億円増加し304億円となりました。主な要因は長期借入金の増加162億円、課徴金引当金の増加29億円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、241億円減少し439億円となりました。主な要因は、当期純損失232億円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億円減少し155億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純損失219億円の減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億円の収入となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却とデリバティブ取引に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億円の収入となりました。これは長期借入金の借入、ならびに短期借入金の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.7	40.7	39.8	34.2	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	24.8	20.0	8.9	4.4
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、安定的・継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

しかし、当期の配当につきましては、前期に引き続き、当期の業績も大幅な純損失を計上する結果となり、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましても配当金は見送らせていただく予定ではありますが、グループ全体が一丸となり復配を目指す所存でございますので、なにとぞご理解いただきますようお願い申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

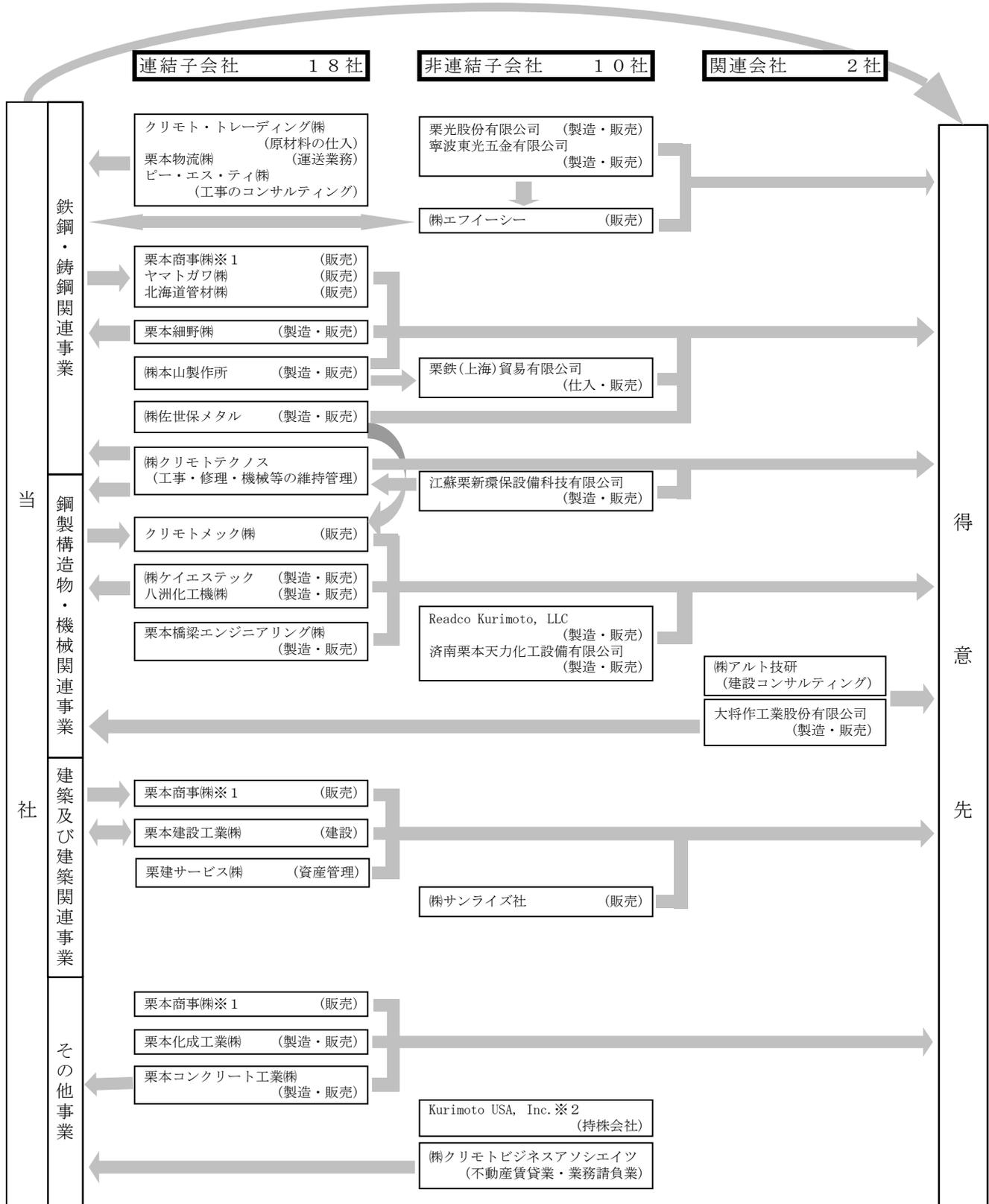
なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 鉄鋼・鋳鋼関連事業・・・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社(株)クリモテクノス及びピー・エス・ティ(株)に委託しています。
- 鋼製構造物・機械関連事業・・・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリモメック(株)が販売しています。又、工事関係については、連結子会社(株)クリモテクノスに委託しています。
- 建築及び建築関連事業・・・ 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業(株)が設計・施工を行っています。
- その他事業・・・・・・・・・・・・ 連結子会社栗本化成工業(株)が製造販売する他、連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

※1 当グループの製品のの一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

※2 Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の主な系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、進むべき主たる事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」に定め、トータル・クォリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、引き続き独自の価値と安心を提供してまいります。そして、官需市場において堅実な受注を維持しつつ、民需および海外市場へ更なる受注拡大をはかり、バランスの取れた着実な持続的成長を目指してまいります。また、人材育成につとめ、社会貢献活動やコンプライアンス活動を継続的に実践することで、企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変動する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えており、自己資本比率、受注段階で厳正に精査された営業利益率、自己資本当期純利益率を重要な経営指標としております。そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上に繋げてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のわが国経済は、世界的な金融危機や欧米景気の悪化などを背景として、深刻な後退局面に入っております。当社グループといたしましては、平成20年度で『第2の創業』の企画、計画段階を終え、実際の行動により着実な成果を創出するにあたり、今後3ヵ年の経営の基本方針といたしまして「守り」と「攻め」の経営を同時に展開することといたしました。恒常的に利益を生み出すことができる安定した経営体質への転換を早急にはかるため、当社グループを挙げて、聖域を設けず、改めて業務改革・総コストの削減などに取り組み、事業再編を着実に推し進め、競争力を増すための様々な活動を断行いたします。但し、一方的に投資の抑制をするのではなく、きたるべき市況の回復時に備え、人材育成や将来性のある新製品や新事業、研究開発への投資は継続し、損益の揺れ幅の少ない事業、採算の取れる事業に資源を集中させてまいります。基本的施策および研究開発ならびに海外展開に関する取り組みは以下のとおりです。

##### 1. 基本的施策

###### 1) 業務改革・総コスト削減・合理化の再徹底

聖域なき組織・業務の再見直しを実施し、事業の選択と集中を厳格に推進し、経営や業務内容の更なる“見える化”を推進することで、内部統制を拡充させ、総固定費の圧縮、業務運営の効率化、意思決定の迅速化を促進してまいります。

###### 2) 人材育成の強化

コア事業および事業の拡大や創造に繋がる分野へは、積極的に人材を投入いたします。また、構造変革・技術開発を担う自律型人材の育成に対しても積極的に投資してまいります。

###### 3) 新製品・新事業の立ち上げ加速化

将来の景気回復期に競争の優位性を確保するためには、新製品や新事業などの仕込みは必須であります。当社グループの強みを活かした製品・技術をもとに、改めてターゲットを再リサーチすることで、新規の顧客を開拓し、新たな価値の提案で、新市場を創造してまいります。

##### 2. 研究開発に関する取り組み

平成19年3月『クリモト創造技術研究所』の設立により、コーポレートの研究機関としての同研究所と、市場直結型の技術開発を推進する事業部門との、研究開発における役割分担を明確にいたしました。今後、クリモト創造技術研究所からは、この数年間、研究開発を進めてきたオンリーワンの高機能材料ならびにその創製プロセスに関する開発成果を順次創出してまいります。また、大阪大学寄附部門における最先端のユニークな研究成果が、平成21年度よりアウトプットされ、新たな市場獲得に向けてチャレンジしていくこととなります。一方、市場直結型の研究開発を推進する事業部門からは、「産業設備」・「社会インフラ」などの事業ドメインにおいて、既存技術の付加価値アップと新市場展開をコンカレントに進めていくことにより、現業深耕ならびに現業拡大に向けた開発成果を創出してまいります。加えて、当社グループは、＜技術立社＞の具現化に向けて、当社グループを取り巻く環境の変化に即応し、従来型ではなく新たな着眼点をもって、既述の研究開発成果を継続的に創造していくために「技術開発資源の充実と有効活用」「技術開発投資の組織化・効率化」「技術人材育成の推進」「研究開発マネジメントの徹底化」という4項目の課題に重点的に取り組むことによって、研究開発力を今後一層強化してまいります。

### 3. 海外展開に関する取り組み

平成21年度以降、先進各国の実質経済成長率はマイナスと予想されておりますが、中国、インド、ブラジルなどの新興国は、一時に比べ成長は鈍化するものの、成長傾向は続くものと予想されます。これら新興国には様々なカントリーリスクが存在しますが、3ヶ国の人口は合わせて約27億人であり、日本、米国、欧州連合の合計の約3倍にも及び、その潜在的需要と市場性は計りしれません。また海外市場の開拓には、中期的な視点での投資や継続的な事業活動が必要不可欠といえることから、これらを踏まえ、当社グループといたしましては、円高基調を海外からの資材調達などに活かしつつ、今後もこれまでの中国、北米、欧州、東・東南アジアの4極戦略に加え、南米も視野に入れた海外展開をはかってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成21年2月に創立100周年を迎えました。明治42年の創業から100年、当社が永年に亘って社会に受け入れられ、社会のインフラ整備やライフラインの拡充など、様々な形で社会に貢献することができましたのも、株主様をはじめご関係の皆様のご支援、ご厚情の賜物であり、改めて深く御礼申し上げます。

現在当社は、創立100周年に際し、平成21年度を『第2の創業』年度と位置づけ、社会的信頼の回復ならびに業績改善に向けて、更なる「選択と集中」を促進し、既存の枠組みによる事業運営を転換するべく、グループ全体で事業再編に取り組んでおります。これらの再編により、マネジメント単位が集約させることで、コーポレートガバナンスの強化、品質管理体制の強化、業務運営体制の効率化、意思決定の迅速化がはかられます。

平成20年度におきましては、環境事業を株式会社クリモテクノスへ移管し、当社の販売子会社である三興機鋼株式会社とヤマトガワ株式会社を合併させ、資材調達や物流関係の子会社であるクリモ・トレーディング株式会社と栗本物流株式会社を合併させクリモロジスティクス株式会社へ改称するなど、事業の一体化による収益力の強化、トータルサービスの向上を主な目的とした事業再編を実施いたしました。また、グループ内における経営資源の集中や間接経費の削減などを主な目的として、同じく当社の子会社であるピー・エス・ティ株式会社とクリモファイナンス株式会社を当社へ吸収合併いたしました。加えて、事業部とクリモグループ各社の連携を尚一層強化するため、平成21年度より「関連事業管理本部」を新設し、これまで海外本部が担っていた役割を取り込み、クリモグループ全体としての、コーポレートガバナンスの拡充の強化をはかるなど、引き続きビジネスモデルに応じた事業の集約、選択と集中をはかっております。

当社といたしましては、次の100年に向け、より一層価値のある企業であり続けるために、現在取り組んでいるこれらの変革を完遂させ、盤石な新体制を構築し、環境変化に対応しつつ、本格的な業績の回復ならびに持続的成長を実現させてまいりますので、これからもクリモグループの活動に、より一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,067	15,605
受取手形及び売掛金	68,494	68,865
有価証券	15	0
たな卸資産	26,580	—
商品及び製品	—	13,562
仕掛品	—	10,589
原材料及び貯蔵品	—	2,764
繰延税金資産	468	533
その他	3,743	3,832
貸倒引当金	△770	△2,470
流動資産合計	115,597	113,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,826	25,816
減価償却累計額	△15,691	△15,514
建物及び構築物(純額)	12,134	10,301
機械装置及び運搬具	49,782	50,170
減価償却累計額	△40,703	△41,347
機械装置及び運搬具(純額)	9,079	8,823
工具、器具及び備品	10,415	10,148
減価償却累計額	△9,179	△8,935
工具、器具及び備品(純額)	1,235	1,213
土地	28,502	25,782
リース資産	—	70
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	66
建設仮勘定	706	1,349
有形固定資産合計	51,659	47,536
無形固定資産		
その他	659	619
無形固定資産合計	659	619
投資その他の資産		
投資有価証券	20,762	11,231
繰延税金資産	687	1,229
その他	5,742	5,060
貸倒引当金	△1,648	△1,035
投資その他の資産合計	25,544	16,485
固定資産合計	77,863	64,641
資産合計	193,461	177,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,361	44,365
短期借入金	47,448	39,085
1年内償還予定の社債	—	22
リース債務	—	12
未払法人税等	702	883
繰延税金負債	103	64
未払費用	2,232	1,960
前受金	5,829	3,754
賞与引当金	1,349	1,238
工事損失引当金	2,816	1,421
その他の引当金	290	634
設備関係支払手形	434	483
その他	4,039	9,639
流動負債合計	113,607	103,567
固定負債		
社債	—	88
長期借入金	4,706	20,965
リース債務	—	57
繰延税金負債	264	207
退職給付引当金	5,419	4,947
環境対策引当金	179	115
課徴金引当金	—	2,934
その他の引当金	48	38
負ののれん	914	875
その他	261	223
固定負債合計	11,794	30,455
負債合計	125,402	134,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	28,861	28,743
利益剰余金	8,298	△15,560
自己株式	△1,396	△384
株主資本合計	66,949	43,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△610	△164
繰延ヘッジ損益	△249	△293
評価・換算差額等合計	△860	△458
少数株主持分	1,969	374
純資産合計	68,058	43,900
負債純資産合計	193,461	177,923

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	166,893	158,563
売上原価	143,335	129,971
売上総利益	23,557	28,591
販売費及び一般管理費	25,476	26,002
営業利益又は営業損失(△)	△1,918	2,589
営業外収益		
受取利息	105	44
受取配当金	486	313
不動産賃貸料	77	71
雑収入	552	546
営業外収益合計	1,222	976
営業外費用		
支払利息	780	804
支払手数料	—	240
財産廃却損	124	—
雑損失	1,490	995
営業外費用合計	2,395	2,040
経常利益又は経常損失(△)	△3,091	1,524
特別利益		
土地売却益	719	811
貸倒引当金戻入額	—	332
投資有価証券売却益	1,361	—
その他	652	366
特別利益合計	2,732	1,510
特別損失		
事業再編損	1,229	8,043
投資有価証券評価損	3,299	5,831
貸倒引当金繰入額	—	4,846
課徴金引当金繰入額	—	2,934
課徴金・違約金等	709	—
その他	1,972	3,345
特別損失合計	7,211	25,001
税金等調整前当期純損失(△)	△7,569	△21,965
法人税、住民税及び事業税	960	1,363
法人税等調整額	4,355	△32
法人税等合計	5,315	1,331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△93
当期純損失(△)	△12,963	△23,202

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
前期末残高	28,861	28,861
当期変動額		
自己株式の処分	—	△117
当期変動額合計	—	△117
当期末残高	28,861	28,743
利益剰余金		
前期末残高	21,778	8,298
当期変動額		
剰余金の配当	△510	—
当期純損失(△)	△12,963	△23,202
自己株式の処分	—	△496
連結範囲の変動	△5	△160
当期変動額合計	△13,479	△23,859
当期末残高	8,298	△15,560
自己株式		
前期末残高	△1,392	△1,396
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	1,013
当期変動額合計	△4	1,012
当期末残高	△1,396	△384
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	80,432	66,949
当期変動額		
剰余金の配当	△510	—
当期純損失(△)	△12,963	△23,202
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	399
連結範囲の変動	△5	△160
当期変動額合計	△13,483	△22,964
当期末残高	66,949	43,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,524	△610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,135	445
当期変動額合計	△5,135	445
当期末残高	△610	△164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	△43
当期変動額合計	△238	△43
当期末残高	△249	△293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,513	△860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,374	402
当期変動額合計	△5,374	402
当期末残高	△860	△458
少数株主持分		
前期末残高	1,700	1,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△1,595
当期変動額合計	269	△1,595
当期末残高	1,969	374
純資産合計		
前期末残高	86,647	68,058
当期変動額		
剰余金の配当	△510	—
当期純損失（△）	△12,963	△23,202
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	399
連結範囲の変動	△5	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,105	△1,193
当期変動額合計	△18,588	△24,158
当期末残高	68,058	43,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,569	△21,965
減価償却費	2,756	3,196
減損損失	0	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,321	△2,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,645	△4,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,561	△2,583
受取利息及び受取配当金	△591	△358
支払利息	780	804
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,213	△145
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,301	5,838
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△322	△792
有形及び無形固定資産除却損	489	384
関係会社整理損	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173	1,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△790	△786
事業再編損失	—	8,043
課徴金引当金繰入額	—	2,934
その他	—	△3,261
その他の資産の増減額 (△は増加)	39	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,654	—
小計	△6,660	△14,168
利息及び配当金の受取額	599	464
利息の支払額	△797	△761
法人税等の支払額	△1,172	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,030	△15,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,532	567
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△678	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,772	2,153
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,799	△3,515
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,226	2,042
関係会社株式の取得による支出	△40	△1,532
関係会社株式の売却による収入	—	2
デリバティブ取引による収入	—	15,614
デリバティブ取引による支出	—	△8,971
貸付けによる支出	△149	△68
貸付金の回収による収入	366	133
出資金の払込による支出	△202	△104
出資金の回収による収入	—	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	738	—
その他	—	△350
その他固定資産の増加額	△796	—
その他固定資産の減少額	425	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,395	6,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,181	△5,380
リース債務の返済による支出	—	△4
長期借入れによる収入	—	21,855
長期借入金の返済による支出	△5,463	△8,578
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,110
新株予約権付社債の償還による支出	—	△3,600
配当金の支払額	△510	△1
少数株主への配当金の支払額	△1	△5
自己株式の取得による支出	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	8,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,516	△968
現金及び現金同等物の期首残高	20,136	16,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	851	75
現金及び現金同等物の期末残高	16,471	15,578

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18 社

非連結子会社 10 社

※主な会社は「2. 企業集団の状況」に記載しています。

当連結会計年度において、非連結子会社の八洲化工機㈱、栗建サービス㈱は、重要性が増したため連結子会社としました。

当連結会計年度において、連結子会社の㈱本山製作所、㈱モトヤマは、㈱本山製作所を存続会社として合併しました。

当連結会計年度において、連結子会社のヤマトガワ㈱、三興機鋼㈱は、ヤマトガワ㈱を存続会社として合併しました。

当連結会計年度において、当社と、連結子会社のクリモトファイナンス㈱は、当社を存続会社として合併しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八洲化工機㈱の決算日は12月31日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

I 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しています）

## II その他有価証券

i 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

ii 時価のないもの 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として総平均法または個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主として定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しています。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものです。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ502百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、502百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

（リース資産を除く）

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しています。

## ③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## ⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を計上しています。

## ⑥ 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令審決案の通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しています。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっています。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	株式カラー
ヘッジ対象	投資有価証券

## ③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び株価変動リスクを回避するために利用しています。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

## (5) 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっていますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額が1億円以上）については、親会社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用しています。

なお、一部の連結子会社については、工期6ヶ月以上としています。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な年数で償却しています。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、平均法又は個別法に基づく原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ605百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、4,453百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項等

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,785	36,597	57,618	10,891	166,893	-	166,893
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,708	42	1,131	1,216	5,098	(5,098)	-
計	64,493	36,640	58,750	12,107	171,992	(5,098)	166,893
営業費用	63,066	41,083	57,675	11,189	173,015	(4,204)	168,811
営業利益又は営業損失(△)	1,427	△ 4,443	1,074	918	△ 1,023	△ 894	△ 1,918
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	65,475	29,380	33,511	30,674	159,042	34,418	193,461
減価償却費	1,338	468	418	365	2,590	166	2,756
減損損失	-	-	-	-	-	0	0
資本的支出	1,157	753	348	547	2,807	116	2,923

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,974	37,099	41,710	11,779	158,563	-	158,563
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,697	42	1,497	1,987	6,224	(6,224)	-
計	70,671	37,141	43,207	13,767	164,788	(6,224)	158,563
営業費用	66,176	37,739	44,797	12,681	161,394	(5,420)	155,974
営業利益又は営業損失(△)	4,495	△ 597	△ 1,590	1,086	3,393	△ 804	2,589
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	71,171	29,622	10,777	13,661	125,233	52,689	177,923
減価償却費	1,526	676	489	389	3,081	100	3,181
減損損失	-	-	1,067	-	1,067	312	1,379
資本的支出	2,228	384	136	919	3,669	42	3,711

(注)

(1) 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分しています。

(2) 事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事  
土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度56,086百万円、当連結会計年度57,724百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (4) 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しています。これにより、営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で267百万円、その他事業で145百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で149百万円、建築及び建築関連事業で42百万円、営業損失がそれぞれ増加しています。

## (5) 追加情報

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものです。これにより、営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で271百万円、その他事業で13百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で84百万円、建築及び建築関連事業で131百万円、消去又は全社で1百万円、営業損失がそれぞれ増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (有価証券)

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額	15 百万円	- 百万円
損益に含まれた評価差額	4 百万円	△ 7 百万円

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 平成20年 3月31日			当連結会計年度 平成21年 3月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,043	3,591	1,548	648	1,273	624
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	3	2	△ 0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,043	3,591	1,548	652	1,275	623
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14,512	13,102	△ 1,410	9,044	8,340	△ 703
	(2) 債券 国債・地方債等	3	3	△ 0	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	14,516	13,105	△ 1,410	9,044	8,340	△ 703
合 計	16,559	16,697	137	9,696	9,616	△ 79	

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 平成20年 3月31日 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 平成21年 3月31日 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
優先出資証券	1,000	-
優先株式	1,000	-

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 517円90銭	1株当たり純資産額 329円18銭
1株当たり当期純利益金額 △101円59銭	1株当たり当期純利益金額 △178円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	△12,963	△23,202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△12,963	△23,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	127,614,032	130,155,607

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部合計額 (百万円)	68,058	43,900
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,969	374
(うち少数株主持分)	(1,969)	(374)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,088	43,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	127,609,381	132,225,298

## (開示の省略)

リース取引、退職給付、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937	10,224
受取手形	2,819	9,191
売掛金	23,567	22,294
製品	6,274	—
原材料	1,074	—
商品及び製品	—	8,268
仕掛品	4,650	6,956
半成工事	264	—
貯蔵品	770	—
原材料及び貯蔵品	—	1,806
前渡金	280	13
前払費用	541	365
短期貸付金	2,190	25,446
関係会社預け金	3,273	—
その他	2,225	1,894
貸倒引当金	△17	△13,871
流動資産合計	54,853	72,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,488	14,755
減価償却累計額	△9,428	△9,239
建物(純額)	6,060	5,516
構築物	3,322	3,296
減価償却累計額	△2,569	△2,606
構築物(純額)	752	690
機械及び装置	41,917	42,199
減価償却累計額	△35,167	△35,655
機械及び装置(純額)	6,749	6,543
車両運搬具	323	333
減価償却累計額	△285	△282
車両運搬具(純額)	38	51
工具、器具及び備品	6,881	6,471
減価償却累計額	△6,145	△5,819
工具、器具及び備品(純額)	736	651
土地	21,852	21,536
建設仮勘定	555	856
有形固定資産合計	36,744	35,846
無形固定資産		
ソフトウェア	327	318
施設利用権	6	6
電話加入権	34	34
特許権他	0	0
無形固定資産合計	368	359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,751	9,763
関係会社株式	11,319	10,143
関係会社出資金	421	469
長期貸付金	56	46
従業員に対する長期貸付金	73	47
関係会社長期貸付金	—	1,037
破産更生債権等	19	20
長期前払費用	491	662
その他	1,960	1,900
貸倒引当金	△81	△44
投資その他の資産合計	33,012	24,048
固定資産合計	70,126	60,254
資産合計	124,980	132,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,167	3,478
買掛金	13,138	11,413
短期借入金	22,666	37,426
未払金	1,193	1,188
未払費用	1,823	1,574
未払法人税等	104	104
繰延税金負債	103	64
前受金	2,557	2,320
預り金	327	6,961
従業員預り金	690	575
賞与引当金	790	670
債務保証損失引当金	6,046	—
工事損失引当金	1,671	859
その他の引当金	—	12
設備関係支払手形	397	150
その他	303	277
流動負債合計	54,979	67,078
固定負債		
長期借入金	4,706	20,590
繰延税金負債	584	—
退職給付引当金	2,381	1,968
環境対策引当金	174	110
課徴金引当金	—	2,934
固定負債合計	7,847	25,603
負債合計	62,826	92,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	28,743	28,743
その他資本剰余金	117	—
資本剰余金合計	28,861	28,743
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
別途積立金	21,546	3,546
繰越利益剰余金	△17,267	△22,544
利益剰余金合計	4,303	△18,973
自己株式	△1,396	△384
株主資本合計	62,954	40,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△551	△116
繰延ヘッジ損益	△249	△293
評価・換算差額等合計	△801	△410
純資産合計	62,153	40,161
負債純資産合計	124,980	132,844

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	71,992	71,127
売上原価		
製品期首たな卸高	5,125	6,274
当期製品製造原価	55,782	52,780
当期製品仕入高	5,941	6,154
合計	66,849	65,209
他勘定振替高	△572	1,456
製品期末たな卸高	6,274	8,268
製品売上原価	61,147	55,484
売上総利益	10,845	15,642
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,402	2,185
荷造費	1,424	1,508
販売手数料	541	520
旅費及び交通費	658	602
給料及び手当	3,011	2,742
賞与引当金繰入額	276	240
福利厚生費	980	923
退職給付引当金繰入額	247	511
賃借料	561	553
研究開発費	1,139	904
業務委託費	1,185	1,075
その他	2,076	1,977
販売費及び一般管理費合計	14,505	13,745
営業利益又は営業損失(△)	△3,660	1,896
営業外収益		
受取利息	69	238
有価証券利息	1	—
受取配当金	1,094	684
不動産賃貸料	178	235
雑収入	282	200
営業外収益合計	1,626	1,359
営業外費用		
支払利息	410	581
不動産賃貸原価	91	124
支払手数料	—	240
長期前払費用償却	—	170
雑損失	996	454
営業外費用合計	1,499	1,571
経常利益又は経常損失(△)	△3,533	1,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,340	147
固定資産売却益	—	841
その他	252	87
特別利益合計	1,592	1,075
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	—	7,698
債務保証損失引当金繰入額	6,046	—
投資有価証券評価損	3,247	5,784
事業再編損	—	5,225
課徴金引当金繰入額	—	2,934
貸倒引当金繰入額	—	2,677
その他	2,278	1,215
特別損失合計	11,572	25,535
税引前当期純損失(△)	△13,514	△22,774
法人税、住民税及び事業税	76	43
法人税等調整額	4,515	△36
法人税等合計	4,592	6
当期純損失(△)	△18,106	△22,780

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,743	28,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,743	28,743
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	117	117
当期変動額		
自己株式の処分	—	△117
当期変動額合計	—	△117
当期末残高	117	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	28,861	28,861
当期変動額		
自己株式の処分	—	△117
当期変動額合計	—	△117
当期末残高	28,861	28,743
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	418	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△418	—
当期変動額合計	△418	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,146	21,546
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,600	△18,000
当期変動額合計	△10,600	△18,000
当期末残高	21,546	3,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△9,668	△17,267
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	418	—
別途積立金の取崩	10,600	18,000
剰余金の配当	△510	—
当期純損失(△)	△18,106	△22,780
自己株式の処分	—	△496
当期変動額合計	△7,598	△5,277
当期末残高	△17,267	△22,544
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,921	4,303
当期変動額		
剰余金の配当	△510	—
当期純損失(△)	△18,106	△22,780
自己株式の処分	—	△496
当期変動額合計	△18,617	△23,277
当期末残高	4,303	△18,973
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,392	△1,396
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	1,013
当期変動額合計	△4	1,012
当期末残高	△1,396	△384
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,575	62,954
当期変動額		
剰余金の配当	△510	—
当期純損失(△)	△18,106	△22,780
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	399
当期変動額合計	△18,621	△22,382
当期末残高	62,954	40,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,515	△551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,066	434
当期変動額合計	△5,066	434
当期末残高	△551	△116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	△43
当期変動額合計	△238	△43
当期末残高	△249	△293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,504	△801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,305	391
当期変動額合計	△5,305	391
当期末残高	△801	△410
純資産合計		
前期末残高	86,080	62,153
当期変動額		
剰余金の配当	△510	—
当期純損失（△）	△18,106	△22,780
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,305	391
当期変動額合計	△23,927	△21,991
当期末残高	62,153	40,161

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動 (平成21年6月26日付 予定)

〈 退任予定代表取締役 〉

・ 代表取締役専務、東京支社長、  
パイプシステム事業本部長

蔵本 浩次 (顧問 就任予定)

〈 その他 〉

・ 代表取締役社長、  
パイプシステム事業本部長

福井 秀明 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動 (平成21年6月26日付 予定)

〈 新任監査役候補 〉

・ 監査役 (社外監査役)

大井 弘雄 (現 日油株 取締役)

〈 退任予定監査役 〉

・ 監査役 (社外監査役)

天明 昭雄 (非常勤顧問 就任予定)

〈 新任執行役員 〉

・ 執行役員 東京支社長、  
東北支店長

鷲尾 正明 (現 東北支店長、東京副支社長)

(その他)

該当事項はありません。

以 上